



## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,937,840株 19年3月期 8,937,840株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 507,889株 19年3月期 506,440株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,545	△13.7	△125	—	104	—	21	—
19年3月期	6,423	△9.1	△263	—	△156	—	△920	—

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	56	—	—
19年3月期	△109	18	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	6,258		4,975		79.5	590	20	
19年3月期	6,973		5,195		74.5	616	18	

（参考）自己資本 20年3月期 4,975百万円 19年3月期 5,195百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,887	△5.1	129	△20.9	142	△53.7	183	△30.3	21	77
通期	5,552	0.1	31	—	55	△47.1	89	315.4	10	62

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需と生産の上昇を背景に比較的安定した成長を続けたものの、サブプライムローンや原油価格の高騰の影響が先行き不透明な状況を招き、個人消費の減速感を伴ったまま推移しました。

当業界におきましては、学力低下の危機感から、市場ニーズに対する高まりは見せているものの、小・中規模教室の乱立による競争過密状態は依然として進行しており、前期に引き続き、合従連衡による業界再編成の動きが加速されてきております。

このような状況の中で当企業集団は、多様化する教育ニーズに応えるために、商圏拡大を抑え、教育内容の質的向上に注力し、新たな教室展開を、個別指導事業本部直営部門で4教室、個別指導事業本部フランチャイズ部門で4教室、小中学事業部で1教室としましたが、個別指導事業本部と小中学事業部での獲得生徒数は伸びたものの、予備校における集客が予定を下回り、引き続き厳しい状況で推移しております。

なお、各事業部門において、校舎規模の見直しを行い稼働効率を上げるべく校舎再編成を行い、校舎再編成損失48百万円を計上いたしました。また、個別指導事業部及び小中学部において減損損失65百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,545百万円（前期比13.7%減）となり、経常利益が87百万円、当期純利益が3百万円となりました。

（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

次期の見通しにつきましては、予備校におきまして、他社とのコラボレーション戦略を推進すべく、上位クラスに(株)Z会の教材を導入する一方、(株)ベネッセコーポレーションとは推薦・A0入試対策と進研ゼミスクーリング講座等で連携を深め、新規入学者増を図ってまいります。前年からの継続生の減少により、売上高は減少を見込んでおります。

個別指導事業本部と小中学事業部におきましては、開校後の経過年効果による売上高増加を見込んでおります。

また、連結子会社株式会社ジェイアシストは、平成20年3月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、清算予定であります。業績への影響は軽微と見込んでおります。

以上の結果、翌事業年度の売上高は5,552百万円、経常利益は55百万円、当期純利益は89百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より770百万円減少し、6,286百万円となりました。これは主に、有価証券が407百万円増加したのに対し、投資有価証券が590百万円、敷金及び保証金が253百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より533百万円減少し、1,283百万円となりました。これは主に、未払金が384百万円、繰延税金負債（固定負債）が103百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より237百万円減少し、5,003百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び有価証券評価差額金が182百万円減少したことなどによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比較して331百万円増加し、1,166百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の支出（前連結会計年度は204百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25百万円に対し、法人税等の支払額は減少したものの、未払金の減少額307百万円があったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、519百万円の収入（同112百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が122百万円、投資有価証券の取得による支出が251百万円、敷金及び保証金の支払による支出が22百万円あったのに対し、投資有価証券の売却・償還による収入が705百万円、敷金及び保証金の返還による収入が232百万円、破産更生債権等の回収による収入が66百万円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出（同244百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額が59百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期
自己資本比率（%）	74.3	79.6
時価ベースの自己資本比率（%）	37.6	18.5
債務償還年数（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき7円となる見込みであります。次期につきましては、1株につき3円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社においても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社グループが属する教育業界は、当社と同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社の現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社と顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、チューター、フェローによる生徒指導、個別指導コースの併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社の市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社の知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社グループでは、授業を担当する講師の半数以上を1年契約の非常勤講師に依存しているため、当社の求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の100%子会社であります株式会社ジェイアシストの2社で構成されております。

当社は主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京28拠点、神奈川41拠点、埼玉1拠点、千葉2拠点の全72拠点で「城南予備校」、「コベッツ」（城南予備校個別指導コース）及び「ジュニア」（城南予備校小中学部）の運営を行っております。また、子会社であります株式会社ジェイアシストは当社本部及び城南予備校各拠点の施設管理を行っていましたが、平成20年3月31日の臨時株主総会において、解散決議を行い、清算手続中であります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントを開示していないため、事業部門別により表示しております。

区分	主要内容	売上高構成比率（％）	
		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
大学受験部門	現役高校生	63.3	63.8
	高校卒業生	15.9	14.4
個別指導部門	個別指導	19.6	19.7
中高受験部門	小中学生	0.5	1.0
	小計	99.3	98.9
	その他	0.7	1.1
	合計	100.0	100.0

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社が運営する城南予備校は『生徒第一主義』を基本方針として、授業においては、生徒の学力を確実に伸ばすために、生徒一人一人の目標と能力を捉えた教科別学力別クラス編成をカリキュラムの根幹に据えております。生徒指導においては、チューター（クラス担任）及びフェロー（教科別学習指導員）を設置することにより、徹底した丁寧な指導を行なっております。

また、「個別指導部門」を予備校校舎に併設し、単独個別教室を展開することにより、多様化する生徒のニーズに柔軟に対応できるようにしております。

今後、上記内容をさらに充実、強化していくことにより、収益の向上を通じて経営基盤の強化を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE（株主資本利益率）の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社が対処すべき課題としましては、基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることとあります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、サービス面におきましては、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

また、当社の経営理念である『生徒第一主義』を基本方針として、競合他社とのサービスの差別化による既存校を含めた「シェアの拡大」と首都圏展開を核にした「マーケットの拡大」を図ることにより、基幹事業である城南予備校の運営を進めてまいります。

「個別指導部門」につきましては直営教室およびフランチャイズによる展開を拡大することにより、当社の個別指導事業の認知度をあげ、展開のスピードの促進を図ります。「小中学部門」につきましては、高校部（予備校）への進級をより強化するため、神奈川および東京エリアの予備校近隣に、教室を複数設置し、顧客層の拡大並びに長期にわたるコア・ユーザーの獲得を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後、当社が対処すべき課題としましては、基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることとあります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、サービス面におきましては、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

事業展開におきましては、既存のライブ授業形態にこだわらず、映像やEラーニング等時代の要請に適った領域への進出も検討してまいります。

さらに個別指導につきましては、直営教室での拙速な展開を避け、小中学生指導の強化を中心とする指導システムの再構築に注力する一方、フランチャイズによる展開を加速させることにより、市場への認知度を高めてまいります。

また、垂直拡大として軌道に乗り始めた小中学事業部につきましても、大学受験事業本部及び個別指導事業との相乗効果を高めるべく、指導の連携を強めてまいり所存であります。

#### (5) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			806,099		729,913	
2. 売掛金			48,078		63,281	
3. 有価証券			29,311		436,839	
4. たな卸資産			39,845		41,410	
5. 未収還付法人税等			95,994		15,953	
6. その他			265,896		333,347	
貸倒引当金			△288		△379	
流動資産合計			1,284,936	18.2	1,620,367	25.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	2,260,245		2,183,759		
減価償却累計額		1,075,775	1,184,470	1,115,176	1,068,583	
(2) 器具及び備品		611,760		581,268		
減価償却累計額		502,007	109,752	503,925	77,342	
(3) 土地	※1,3		1,415,196		1,415,196	
(4) 建設仮勘定			2,425		—	
(5) その他		16,165		16,165		
減価償却累計額		15,023	1,142	15,298	867	
有形固定資産合計			2,712,987	38.4	2,561,989	40.8
2. 無形固定資産			91,571	1.3	72,629	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			859,646		268,814	
(2) 破産更生債権等			231,725		—	
(3) 敷金及び保証金			1,769,655		1,516,507	
(4) その他			336,125		255,920	
貸倒引当金			△228,771		△9,250	
投資その他の資産合計			2,968,382	42.1	2,031,993	32.3
固定資産合計			5,772,941	81.8	4,666,611	74.2
資産合計			7,057,877	100.0	6,286,979	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		11,616		9,684	
2. 未払金		740,117		355,263	
3. 未払法人税等		29,090		27,314	
4. 前受授業料等	※2	339,021		279,725	
5. 賞与引当金		64,906		60,865	
6. 校舎再編成損失引当金		3,168		—	
7. その他		113,023		117,936	
流動負債合計		1,300,943	18.4	850,791	13.5
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		103,755		—	
2. 退職給付引当金		81,262		101,969	
3. 役員退職慰労引当金		330,425		330,425	
固定負債合計		515,443	7.3	432,395	6.9
負債合計		1,816,387	25.7	1,283,186	20.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		655,734	9.3	655,734	10.4
2. 資本剰余金		652,395	9.2	652,395	10.4
3. 利益剰余金		5,212,123	73.9	5,156,818	82.0
4. 自己株式		△258,563	△3.6	△258,826	△4.1
株主資本合計		6,261,690	88.8	6,206,121	98.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		153,702	2.2	△28,426	△0.4
2. 土地再評価差額金	※3	△1,173,901	△16.6	△1,173,901	△18.7
評価・換算差額等合計		△1,020,199	△14.5	△1,202,328	△19.1
純資産合計		5,241,490	74.3	5,003,793	79.6
負債純資産合計		7,057,877	100.0	6,286,979	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,423,959	100.0	5,545,422	100.0
II 売上原価			5,335,913	83.1	4,681,027	84.4
売上総利益			1,088,045	16.9	864,394	15.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		577,337			395,892	
2. 貸倒引当金繰入額		16			91	
3. 給料手当		266,133			185,853	
4. 賞与引当金繰入額		21,634			20,237	
5. 退職給付費用		23,843			17,207	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		20,545			—	
7. 減価償却費		45,413			46,486	
8. その他		394,653	1,349,576	21.0	329,535	995,304
営業損失			261,531	△4.1	130,909	△2.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		10,382			8,301	
2. 受取配当金		28,557			12,186	
3. 投資有価証券売却益		30,748			175,770	
4. 受取手数料		17,037			13,457	
5. 家賃収入		17,361			18,057	
6. 為替差益		98			—	
7. その他		5,629	109,815	1.7	15,138	242,913
V 営業外費用						
1. 投資事業組合損失		3,235			19,136	
2. 為替差損		—			4,761	
3. その他		—	3,235	0.1	498	24,396
経常利益又は経常損失 (△)			△154,950	△2.4	87,606	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		—		54,764	
2. 賞与引当金戻入額		21,193		—	
3. 固定資産売却益	※1	66,810	88,004	—	54,764
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※2	—		515	
2. 固定資産除却損	※3	6,852		2,540	
3. 減損損失	※4	135,692		65,183	
4. 貸倒損失		4,000		—	
5. 貸倒引当金繰入額		10,500		—	
6. 校舎再編成損失		252,970		48,241	
7. 校舎再編成損失引当金繰入額		3,168	413,184	—	116,480
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			△480,130	△7.5	25,890
法人税、住民税及び事業 税		42,205		22,178	
法人税等調整額		359,424	401,629	—	22,178
当期純利益又は当期純損 失 (△)			△881,760	△13.7	3,712

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	6,186,629	△258,563	7,236,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△63,235	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	△29,509	—	△29,509
当期純損失	—	—	△881,760	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△974,505	—	△974,505
平成19年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	5,212,123	△258,563	6,261,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,159,942
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	△881,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	56,053	—	56,053	56,053
連結会計年度中の変動額合計（千円）	56,053	—	56,053	△918,452
平成19年3月31日 残高（千円）	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,241,490

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	5,212,123	△258,563	6,261,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,017	—	△59,017
当期純利益	—	—	3,712	—	3,712
自己株式の取得	—	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△55,304	△263	△55,568
平成20年3月31日 残高（千円）	655,734	652,395	5,156,818	△258,826	6,206,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,241,490
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△59,017
当期純利益	—	—	—	3,712
自己株式の取得	—	—	—	△263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△182,128	—	△182,128	△182,128
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△182,128	—	△182,128	△237,697
平成20年3月31日 残高（千円）	△28,426	△1,173,901	△1,202,328	5,003,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		△480,130	25,890
減価償却費		183,226	179,412
退職給付引当金の増減額（△減少額）		22,161	20,706
役員退職慰労引当金の増減額（△減少額）		20,545	—
貸倒引当金の増減額（△減少額）		10,516	△54,672
賞与引当金の増減額（△減少額）		△56,399	△4,040
校舎再編成損失引当金の増減額（△減少額）		3,168	—
受取利息及び受取配当金		△38,940	△20,488
為替差損益（△差益）		△98	4,761
投資有価証券売却益		△30,748	△175,770
投資事業組合損失		3,235	19,136
固定資産売却益		△66,810	—
固定資産売却損		—	515
固定資産除却損		6,852	2,540
減損損失		135,692	65,183
貸倒損失		4,000	—
校舎再編成損失		252,970	48,241
売掛金の増減額（△増加額）		△2,683	△15,203
前受授業料等の増減額（△減少額）		△92,703	△59,295
たな卸資産の増減額（△増加額）		1,275	△1,565
買掛金の増減額（△減少額）		△285	△1,931
未払金の増減額（△減少額）		83,726	△307,404
未払消費税等の増減額（△減少額）		△34,543	27,817
その他		50,110	46,789
小計		△25,860	△199,378
利息及び配当金の受取額		39,246	20,884
法人税等の還付額		—	100,232
法人税等の支払額		△217,541	△45,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		△204,155	△123,666

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△149,321	△122,204
有形固定資産の売却による収入		219,645	—
無形固定資産の取得による支出		△8,480	△12,793
投資有価証券の取得による支出		△420,101	△251,935
投資有価証券の売却・償還による収入		492,061	705,997
敷金及び保証金の支払による支出		△121,920	△22,871
敷金及び保証金の返還による収入		76,814	232,278
貸付けによる支出		—	△2,680
貸付金の回収による収入		2,889	7,704
破産更生債権等の回収による収入		77,242	66,968
校舎再編成に伴う支出		△13,882	△65,196
その他		△42,805	△15,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,141	519,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△減少額)		△150,000	—
自己株式の取得による支出		—	△263
配当金の支払額		△94,012	△59,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		△244,012	△59,838
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		98	△4,754
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△335,928	331,342
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,171,339	835,410
VII 現金及び現金同等物期末残高		835,410	1,166,753

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ジェイアシスト	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ジェイアシスト なお、株式会社ジェイアシストは、平成20年3月31日の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ たな卸資産 (イ) 教材 先入先出法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 器具及び備品 2～20年 その他 6年	ロ たな卸資産 同左  イ 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,241,490千円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(1) 連結子会社の状況</p> <p>平成20年3月31日開催の臨時株主総会において、連結子会社である株式会社ジェイアシストは解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>①解散の理由</p> <p>当社グループの清掃業務の管理及び請負を目的として株式会社ジェイアシストを設立しましたが、今般、当社グループの経営効率化及び収益力の向上を目的とし、同社を解散することとしました。</p> <p>②資本金</p> <p>10,000千円(当社100%出資)</p> <p>③解散及び清算終了の予定</p> <p>株式会社ジェイアシストは平成20年3月31日開催の臨時株主総会で解散することを決議し、平成20年6月の清算終了を予定しております。</p> <p>④当社の業績に与える影響</p> <p>当該清算に伴い、平成21年3月期の通期決算において子会社清算益約28百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,032</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※2. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△99,913千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	165,158千円	土地	269,874	合計	435,032	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△99,913千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,360</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしています。</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34条）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">74,513千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	157,486千円	土地	269,874	合計	427,360	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	74,513千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
建物及び構築物	165,158千円																																
土地	269,874																																
合計	435,032																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△99,913千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	800,000																																
建物及び構築物	157,486千円																																
土地	269,874																																
合計	427,360																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	74,513千円																																
当座貸越極度額	800,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引額	800,000																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 66,810千円 ※2. _____ ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,086千円 器具及び備品 2,646 賃借物件原状回復費用 2,119 <hr/> 合計 6,852 ※4. 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. _____ ※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 515千円 ※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,769千円 器具及び備品 332 ソフトウェア 321 賃借物件原状回復費用 117 <hr/> 合計 2,540 ※4. 当社グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県さいたま市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>61,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>24,073</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県厚木市</td> <td rowspan="3">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8,469</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都豊島区</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19,340</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,936</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都世田谷区ほか</td> <td rowspan="3">個別指導教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,732</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>135,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,692千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623	その他	5,566	神奈川県川崎市	校舎	建物及び構築物	24,073	器具及び備品	3,438	その他	685	神奈川県厚木市	校舎	建物及び構築物	8,469	器具及び備品	1,629	その他	843	東京都豊島区	校舎	建物及び構築物	19,340	器具及び備品	4,936	東京都世田谷区ほか	個別指導教室	建物及び構築物	1,828	器具及び備品	1,525	その他	1,732	合計			135,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県さいたま市</td> <td rowspan="2">校舎</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神奈川県鎌倉市ほか</td> <td rowspan="3">個別指導教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,141</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都世田谷区ほか</td> <td rowspan="2">小中学教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>42,031</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,685</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>65,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,183千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県さいたま市	校舎	建物及び構築物	8,204	その他		神奈川県鎌倉市ほか	個別指導教室	建物及び構築物	6,141	器具及び備品	4,537	その他	1,582	東京都世田谷区ほか	小中学教室	建物及び構築物	42,031	器具及び備品	2,685	合計			65,183
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
埼玉県さいたま市	校舎	建物及び構築物	61,623																																																																						
		その他	5,566																																																																						
神奈川県川崎市	校舎	建物及び構築物	24,073																																																																						
		器具及び備品	3,438																																																																						
		その他	685																																																																						
神奈川県厚木市	校舎	建物及び構築物	8,469																																																																						
		器具及び備品	1,629																																																																						
		その他	843																																																																						
東京都豊島区	校舎	建物及び構築物	19,340																																																																						
		器具及び備品	4,936																																																																						
東京都世田谷区ほか	個別指導教室	建物及び構築物	1,828																																																																						
		器具及び備品	1,525																																																																						
		その他	1,732																																																																						
合計			135,692																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
埼玉県さいたま市	校舎	建物及び構築物	8,204																																																																						
		その他																																																																							
神奈川県鎌倉市ほか	個別指導教室	建物及び構築物	6,141																																																																						
		器具及び備品	4,537																																																																						
		その他	1,582																																																																						
東京都世田谷区ほか	小中学教室	建物及び構築物	42,031																																																																						
		器具及び備品	2,685																																																																						
合計			65,183																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,235	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	29,509	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,937,840	—	—	8,937,840
合計	8,937,840	—	—	8,937,840
自己株式				
普通株式（注）	506,440	1,449	—	507,889
合計	506,440	1,449	—	507,889

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,509	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	29,507	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,504	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	806,099千円	現金及び預金勘定	729,913千円
有価証券勘定	29,311	有価証券勘定	436,839
現金及び現金同等物	835,410	現金及び現金同等物	1,166,753

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当りの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	5,457	37,325	31,867	4,415	6,247	1,832
(2) 債券						
① 社債	32,520	41,973	9,453	32,520	33,468	948
② その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	510,015	723,386	213,370	—	—	—
小計	547,993	802,685	254,691	36,935	39,716	2,780
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	4,640	4,455	△185	—	—	—
(2) 債券						
① 社債	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	180,031	150,282	△29,749
小計	4,640	4,455	△185	180,031	150,282	△29,749
合計	552,633	807,140	254,506	216,967	189,998	△26,968

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度末における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
492,061	57,583	26,834	724,599	178,898	3,128

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	7,842	7,842
マネー・マネージメント・ファンド	—	411,245
米ドル建マネー・マーケット・ファンド	29,311	25,594
投資事業組合出資金	44,664	20,924
匿名組合出資金	—	50,050

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 社債	—	—	41,973	—	—	—	33,468	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託	—	209,640	—	—	—	97,115	—	—
合計	—	209,640	41,973	—	—	97,115	33,468	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
退職給付債務	△81,262千円	退職給付債務	△101,969千円
退職給付引当金	△81,262	退職給付引当金	△101,969

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
勤務費用	38,906千円	勤務費用	38,619千円
確定拠出年金への支払額	27,859	確定拠出年金への支払額	28,193
退職給付費用	66,766	退職給付費用	66,812

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日（平成15年7月9日）以降、権利確定（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日（平成15年7月9日）から権利確定日（平成17年7月1日）まで
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	353,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	17,000
未行使残	336,000

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 82名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 396,000株
付与日	平成15年7月9日
権利確定条件	付与日（平成15年7月9日）以降、権利確定（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること。その他条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」による。
対象勤務期間	付与日（平成15年7月9日）から権利確定日（平成17年7月1日）まで
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	336,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	13,000
未行使残	323,000

## ② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	490
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,157千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,416</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">85,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">595,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△595,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311	退職給付引当金超過額	32,748	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161	繰延資産償却超過額	4,416	減価償却超過額	85,603	繰越欠損金	207,130	その他	14,178	繰延税金資産小計	595,706	評価性引当額	△595,706	繰延税金資産計	—	その他有価証券評価差額金	103,755	繰延税金負債計	103,755	繰延税金負債の純額	103,755	流動負債－繰延税金負債	— 千円	固定負債－繰延税金負債	103,755	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,528千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,847</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">38,601</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,552</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">119,883</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">603,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△603,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税に係る利子割・均等割</td><td style="text-align: right;">85.3</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△45.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.7</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,528千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,847	退職給付引当金超過額	38,601	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161	繰延資産償却超過額	8,552	減価償却超過額	119,883	繰越欠損金	251,265	その他	23,742	繰延税金資産小計	603,582	評価性引当額	△603,582	繰延税金資産計	—	繰延税金負債計	—	繰延税金負債の純額	—	流動負債－繰延税金負債	— 千円	固定負債－繰延税金負債	103,755	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税に係る利子割・均等割	85.3	所得税額控除	6.2	評価性引当額の増減	△45.8	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.7
賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311																																																																														
退職給付引当金超過額	32,748																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161																																																																														
繰延資産償却超過額	4,416																																																																														
減価償却超過額	85,603																																																																														
繰越欠損金	207,130																																																																														
その他	14,178																																																																														
繰延税金資産小計	595,706																																																																														
評価性引当額	△595,706																																																																														
繰延税金資産計	—																																																																														
その他有価証券評価差額金	103,755																																																																														
繰延税金負債計	103,755																																																																														
繰延税金負債の純額	103,755																																																																														
流動負債－繰延税金負債	— 千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	103,755																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	24,528千円																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,847																																																																														
退職給付引当金超過額	38,601																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161																																																																														
繰延資産償却超過額	8,552																																																																														
減価償却超過額	119,883																																																																														
繰越欠損金	251,265																																																																														
その他	23,742																																																																														
繰延税金資産小計	603,582																																																																														
評価性引当額	△603,582																																																																														
繰延税金資産計	—																																																																														
繰延税金負債計	—																																																																														
繰延税金負債の純額	—																																																																														
流動負債－繰延税金負債	— 千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	103,755																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
住民税に係る利子割・均等割	85.3																																																																														
所得税額控除	6.2																																																																														
評価性引当額の増減	△45.8																																																																														
その他	△1.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.7																																																																														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める教育事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿 易株	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	－%	役員 2名	なし	駐車場の 賃貸	1,124	－	－
								建物の共益 費	－	その他 (立替金)	7
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 3.79%	－	－	不動産の賃 借	5,863	その他 (前払費 用)	513
								建物の共益 費	－	その他 (立替金)	528
								不動産の賃 貸	2,752	売掛金	130
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	－	－	独逸機械 貿易(株) 取締役	－%	－	－	不動産等の 賃貸	40,620	その他 (前払費 用)	3,554
役員	柴田 里美	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 0.05%	－	－	金銭の貸付	－	その他 (長期貸 付金)	6,326
								利息の受取	131	－	－
役員	北村 次人	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	－	－	金銭の貸付	－	その他 (長期貸 付金)	5,081
								利息の受取	105	－	－

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、不動産鑑定価格を基準に賃借料を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

その他の取引については、一般的な取引条件と同じであります。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ個人 主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社	独逸機械貿 易(株)	川崎市 川崎区	70,000	溶接機械の 輸入販売	－%	役員 2名	なし	駐車場の 賃貸	1,177	－	－
								建物の共益 費	－	その他 (立替金)	2
役員 役員の近親者 個人主要株主 の近親者	深堀 和子	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 3.79%	－	－	不動産の賃 借	5,863	その他 (前払費 用)	513
								建物の共益 費	－	その他 (立替金)	348
								不動産の賃 貸	3,971	売掛金	200
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク	－	－	独逸機械 貿易(株) 取締役	－%	－	－	不動産等の 賃借	40,620	その他 (前払費 用)	3,554
役員	柴田 里美	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 0.05%	－	－	金銭の貸付	－	その他 (長期貸 付金)	5,816
								利息の受取	122	－	－
役員	北村 次人	－	－	当社取締役	(被所有) 直接 0.14%	－	－	金銭の貸付	－	その他 (長期貸 付金)	4,650
								利息の受取	98	－	－
監査役	西村 泰夫	－	－	当社監査役 弁護士	－%	－	－	弁護士報酬	2,350	－	－

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、不動産鑑定価格を基準に賃借料を決定しております。

建物の共益費については、実質的な負担割合に応じて所定金額を定めることとしております。

金銭の貸付及び利息の受取については、社内規定に基づいて行っております。

弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	621円66銭	593円 57銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△104円58銭	0円 44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,241,490	5,003,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,241,490	5,003,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,431,400	8,429,951

2. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△881,760	3,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△881,760	3,712
期中平均株式数(株)	8,431,400	8,431,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 323,000株 1株当たり 行使時の払込金額 490円 行使により株式を発行する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>平成20年4月25日の取締役会において土地を譲渡することを決議しております。</p> <p>①所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町</p> <p>②売却物件 土地 546.58㎡</p> <p>③売却先 神奈川県川崎市川崎区22番9 学校法人深堀学園 理事長 深堀和子</p> <p>④売却金額 200,876千円</p> <p>⑤当該事象の損益に与える影響 当該土地の売却により、平成21年3月期に固定資産売却益32,163千円を特別利益として計上する予定であります。</p>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		713,305		707,878		
2. 売掛金		48,078		63,281		
3. 有価証券		29,311		436,839		
4. 教材		19,826		27,971		
5. 貯蔵品		20,018		13,439		
6. 前払費用		125,651		117,784		
7. 未収入金		106,502		200,702		
8. 未収収益		1,516		1,120		
9. 未収還付法人税等		95,994		—		
10. 未収還付消費税等		12,891		—		
11. その他		19,499		13,237		
貸倒引当金		△288		△379		
流動資産合計		1,192,308	17.1	1,581,875	25.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,062,842		1,992,566		
減価償却累計額		948,424	1,114,418	981,426	1,011,140	
(2) 構築物	※1	197,402		191,193		
減価償却累計額		127,350	70,051	133,750	57,442	
(3) 車両運搬具		16,165		16,165		
減価償却累計額		15,023	1,142	15,298	867	
(4) 器具及び備品		609,983		581,268		
減価償却累計額		501,583	108,399	503,925	77,342	
(5) 土地	※1,3		1,415,196		1,415,196	
(6) 建設仮勘定			2,425		—	
有形固定資産合計			2,711,633		2,561,989	40.9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,134		6,134	
(2) ソフトウェア			83,449		64,682	
(3) その他			1,987		1,813	
無形固定資産合計			91,571		72,629	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		859,646		268,814	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 役員・従業員に対する 長期貸付金		44,939		39,915	
(4) 破産更生債権等		231,725		—	
(5) 長期前払費用		27,965		27,423	
(6) 敷金及び保証金		1,769,285		1,516,507	
(7) 長期未収入金		175,000		87,500	
(8) 保険積立金		84,220		97,081	
(9) その他		4,000		4,000	
貸倒引当金		△228,771		△9,250	
投資その他の資産合計		2,978,012	42.7	2,041,993	32.6
固定資産合計		5,781,217	82.9	4,676,611	74.7
資産合計		6,973,525	100.0	6,258,487	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		11,616		9,684	
2. 未払金		735,698		360,666	
3. 未払費用		99,636		88,376	
4. 未払法人税等		—		27,314	
5. 未払消費税等		—		14,597	
6. 前受授業料等	※2	339,021		279,725	
7. 預り金		8,230		8,918	
8. 賞与引当金		64,906		60,865	
9. 校舎再編成損失引当金		3,168		—	
10. その他		574		574	
流動負債合計		1,262,851	18.1	850,725	13.6
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		103,755		—	
2. 退職給付引当金		81,262		101,969	
3. 役員退職慰労引当金		330,425		330,425	
固定負債合計		515,443	7.4	432,395	6.9
負債合計		1,778,295	25.5	1,283,120	20.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			655,734	9.4	655,734
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		652,395			652,395
資本剰余金合計			652,395	9.3	652,395
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		147,000			147,000
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,640,000			5,640,000
繰越利益剰余金		△621,136			△658,606
利益剰余金合計			5,165,863	74.1	5,128,393
4. 自己株式			△258,563	△3.7	△258,826
株主資本合計			6,215,429	89.1	6,177,696
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			153,702	2.2	△28,426
2. 土地再評価差額金	※3		△1,173,901	△16.8	△1,173,901
評価・換算差額等合計			△1,020,199	△14.6	△1,202,328
純資産合計			5,195,230	74.5	4,975,367
負債純資産合計			6,973,525	100.0	6,258,487

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,423,824	100.0		5,545,382	100.0
II 売上原価			5,349,398	83.3		4,686,978	84.5
売上総利益			1,074,425	16.7		858,403	15.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		577,337				395,892	
2. 貸倒引当金繰入額		16				91	
3. 役員報酬		75,834				60,543	
4. 給料手当		256,070				181,134	
5. 賞与		42,499				22,096	
6. 賞与引当金繰入額		21,634				20,237	
7. 退職給付費用		23,511				16,687	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		20,545				—	
9. 福利厚生費		56,211				40,000	
10. 募集費		30,504				24,206	
11. 消耗品費		19,324				12,854	
12. 租税公課		28,978				27,514	
13. 減価償却費		45,413				46,486	
14. その他		139,575	1,337,456	20.8		136,181	983,926
営業損失			263,031	△4.1		125,522	△2.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,467				6,489	
2. 有価証券利息		864				1,714	
3. 受取配当金		28,557				24,186	
4. 投資有価証券売却益		30,748				175,770	
5. 受取手数料		16,962				13,427	
6. 家賃収入		17,371				18,057	
7. 為替差益		98				—	
8. 雑収入		5,808	109,878	1.7		14,668	254,314
							4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 為替差損		—		4,761	
2. 投資事業組合損失		3,235		19,136	
3. 雑損失		—	3,235	155	24,052
経常利益又は経常損失 (△)			△156,387		104,738
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		—		54,764	
2. 賞与引当金戻入額		21,193	21,193	—	54,764
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	6,852		2,423	
2. 減損損失	※2	135,692		65,183	
3. 貸倒損失		4,000		—	
4. 貸倒引当金繰入額		10,500		—	
5. 校舎再編成損失		252,970		48,241	
6. 校舎再編成損失引当金繰入額		3,168	413,184	—	115,847
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)			△548,377		43,654
法人税、住民税及び事業税		12,714		22,108	
法人税等調整額		359,424	372,138	—	22,108
当期純利益又は当期純損失 (△)			△920,516		21,546

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 教材費	※2		296,708	5.5		257,410	5.5
2. 人件費			2,677,874	50.1		2,351,849	50.2
3. 経費							
賃借料		1,559,562			1,436,035		
水道光熱費		136,301			133,447		
消耗品費		210,770			93,279		
旅費交通費		115,710			103,615		
減価償却費		137,513			132,581		
その他	214,957	2,374,815	44.4	178,760	2,077,718	44.3	
合計			5,349,398	100.0		4,686,978	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
※2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額43,271千円及び退職給付費用43,255千円が含まれております。	※2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額40,628千円及び退職給付費用49,605千円が含まれております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,440,000	592,125	6,179,125	△258,563	7,228,691
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△63,235	△63,235	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△29,509	△29,509	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	—	—	△920,516	△920,516	—	△920,516
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△1,213,261	△1,013,261	—	△1,013,261
平成19年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△621,136	5,165,863	△258,563	6,215,429

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,648	△1,173,901	△1,076,253	6,152,438
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△63,235
剰余金の配当	—	—	—	△29,509
当期純損失	—	—	—	△920,516
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	56,053	—	56,053	56,053
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,053	—	56,053	△957,208
平成19年3月31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,195,230

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△621,136	5,165,863	△258,563	6,215,429
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△59,017	△59,017	—	△59,017
当期純利益	—	—	—	—	—	21,546	21,546	—	21,546
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△37,470	△37,470	△263	△37,733
平成20年3月31日 残高 (千円)	655,734	652,395	652,395	147,000	5,640,000	△658,606	5,128,393	△258,826	6,177,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	153,702	△1,173,901	△1,020,199	5,195,230
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△59,017
当期純利益	—	—	—	21,546
自己株式の取得	—	—	—	△263
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△182,128	—	△182,128	△182,128
事業年度中の変動額合計 (千円)	△182,128	—	△182,128	△219,862
平成20年3月31日 残高 (千円)	△28,426	△1,173,901	△1,202,328	4,975,367

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 教材 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 教材 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 構築物 10～45年 車両運搬具 6年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校舎再編成損失引当金 校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益の計上基準	入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,195,230千円であります。</p> <p>なお、当期末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「保険積立金」の金額は70,086千円です。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,032</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。</p> <p>※2. 前受授業料等とは、翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">△99,913千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物	163,725千円	構築物	1,432	土地	269,874	合計	435,032	△99,913千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">156,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">269,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,360</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">74,513千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	建物	156,334千円	構築物	1,152	土地	269,874	合計	427,360	74,513千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	—	差引額	800,000
建物	163,725千円																														
構築物	1,432																														
土地	269,874																														
合計	435,032																														
△99,913千円																															
当座貸越極度額	800,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	800,000																														
建物	156,334千円																														
構築物	1,152																														
土地	269,874																														
合計	427,360																														
74,513千円																															
当座貸越極度額	800,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	800,000																														

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	2,086千円	建物	1,769千円
器具及び備品	2,646	器具及び備品	332
賃借物件原状回復費用	2,119	ソフトウェア	321
合計	6,852	合計	2,423
※2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※2. 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県さいたま市	校舎	建物	61,623
		その他	5,566
神奈川県川崎市	校舎	建物	24,073
		器具及び備品	3,438
		その他	685
		合計	28,196
神奈川県厚木市	校舎	建物	2,611
		構築物	5,857
		器具及び備品	1,629
		その他	843
東京都豊島区	校舎	建物	19,340
		器具及び備品	4,936
東京都世田谷区ほか	個別指導教室	建物	1,828
		器具及び備品	1,525
		その他	1,732
合計			135,692
<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135,692千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県さいたま市	校舎	建物	8,204
		合計	8,204
神奈川県鎌倉市ほか	個別指導教室	建物	4,649
		構築物	1,491
		器具及び備品	4,537
		長期前払費用	1,582
東京都世田谷区ほか	小中学教室	建物	41,881
		構築物	150
		器具及び備品	2,685
合計			65,183
<p>当社は、遊休資産については個別の物件毎に、事業用資産については事業所（校舎・教室）ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される校舎について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,183千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	506,440	—	—	506,440
合計	506,440	—	—	506,440

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	506,440	1,449	—	507,889
合計	506,440	1,449	—	507,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,157千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,748</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,416</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">85,603</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">595,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△595,706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103,755</td></tr> </table> <p>（注）この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311	退職給付引当金超過額	32,748	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161	繰延資産償却超過額	4,416	減価償却超過額	85,603	繰越欠損金	207,130	その他	14,178	繰延税金資産小計	595,706	評価性引当額	△595,706	繰延税金資産計	—	その他有価証券評価差額金	103,755	繰延税金負債計	103,755	繰延税金負債の純額	103,755	流動負債—繰延税金負債	— 千円	固定負債—繰延税金負債	103,755	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,528千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,847</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">38,601</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,552</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">119,883</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">598,453</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△598,453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>（注）この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が473,082千円ありますが、全額評価性引当をしております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.3</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税に係る利子割・均等割</td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△32.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.6</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,528千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,847	退職給付引当金超過額	38,601	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161	繰延資産償却超過額	8,552	減価償却超過額	119,883	繰越欠損金	244,876	その他	25,001	繰延税金資産小計	598,453	評価性引当額	△598,453	繰延税金資産計	—	繰延税金負債計	—	繰延税金負債の純額	—	法定実効税率	40.3%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3	所得税額控除	3.6	住民税に係る利子割・均等割	50.6	評価性引当額の増減	△32.4	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6
賞与引当金損金算入限度超過額	26,157千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,311																																																																												
退職給付引当金超過額	32,748																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161																																																																												
繰延資産償却超過額	4,416																																																																												
減価償却超過額	85,603																																																																												
繰越欠損金	207,130																																																																												
その他	14,178																																																																												
繰延税金資産小計	595,706																																																																												
評価性引当額	△595,706																																																																												
繰延税金資産計	—																																																																												
その他有価証券評価差額金	103,755																																																																												
繰延税金負債計	103,755																																																																												
繰延税金負債の純額	103,755																																																																												
流動負債—繰延税金負債	— 千円																																																																												
固定負債—繰延税金負債	103,755																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	24,528千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,847																																																																												
退職給付引当金超過額	38,601																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	133,161																																																																												
繰延資産償却超過額	8,552																																																																												
減価償却超過額	119,883																																																																												
繰越欠損金	244,876																																																																												
その他	25,001																																																																												
繰延税金資産小計	598,453																																																																												
評価性引当額	△598,453																																																																												
繰延税金資産計	—																																																																												
繰延税金負債計	—																																																																												
繰延税金負債の純額	—																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.3																																																																												
所得税額控除	3.6																																																																												
住民税に係る利子割・均等割	50.6																																																																												
評価性引当額の増減	△32.4																																																																												
その他	△0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																																																												

## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	616円18銭	590円20銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△109円18銭	2円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	(注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、 潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失が計上さ れているため、記載しておりま せん。	(注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につきましては、 希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため、記載 しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,195,230	4,975,367
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,195,230	4,975,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	8,431,400	8,429,951

2. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△920,516	21,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△920,516	21,546
期中平均株式数(株)	8,431,400	8,431,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の 規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 336,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行 する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円	旧商法第280条の20及び第280条の21の 規定に基づき発行した新株予約権 株式の種類 普通株式 目的となる株式の数 323,000株 行使時の払込金額 1株当たり 490円 行使により株式を発行 する場合の発行価格 490円 資本組入額 245円

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>平成20年4月25日の取締役会において土地を譲渡することを決議しております。</p> <p>①所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町</p> <p>②売却物件 土地 546.58㎡</p> <p>③売却先 神奈川県川崎市川崎区22番9 学校法人深堀学園 理事長 深堀和子</p> <p>④売却金額 200,876千円</p> <p>⑤当該事象の損益に与える影響 当該土地の売却により、平成21年3月期に固定資産売却益32,163千円を特別利益として計上する予定であります。</p>

## 6. その他

(1) 役員の異動  
(役職の異動)

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役社長大学受験事業本部担当 兼 IT教育事業部担当	下村 勝己	代表取締役社長管理部担当
取締役個別指導事業本部長	柴田 里美	取締役大学受験事業本部長 兼 個別指導事業本部長
取締役管理部長	北村 次人	取締役内部監査室長

## (2) 販売の状況

区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額	生徒数 (人)	金額	生徒数 (人)
大学受験部門	現役高校生	4,512,324	9,577	3,540,296	6,928
	高校卒業生	1,017,202	1,536	798,287	1,159
個別指導事業本部	個別指導	814,756	1,416	1,092,284	1,980
中高受験部門	小中学生	32,683	94	54,714	174
小計		6,376,967	12,623	5,485,582	10,241
その他		46,991	—	59,839	—
合計		6,423,959	(452) 12,623	5,545,422	(293) 10,241

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。  
2. 生徒数は各期中の平均人数で算出しております。  
3. 個別指導と現役・高卒生コースを併せて受講している生徒数につきましては、合計欄に（ ）内書きで記載しております。  
4. 大学受験部門の各校舎に併設している個別指導コースの売上高及び生徒数につきましては、大学受験部門に含めて表示しております。